

## 2021年闘争関連経済諸指標

2021年2月3日 金属労協政策企画局

\*2021年1月22日にIMF（国際通貨基金）が発表した世界経済見通しでは、日本の成長率は2020暦年がマイナス5.1%、2021暦年が3.1%となっている。10月時点の予測に比べ、2020年が0.2ポイント、2021年が0.8ポイント上方修正されている。

\*世界全体、先進国計、新興国・途上国計もそれぞれ上方修正されているが、ユーロ圏では、2021年予測が下方修正となっている。

IMF世界経済見通しによる実質GDP成長率(2021年1月22日発表)

(%)

国	2019年実績	2020年推計		2021年予測	
		10月時点	1月時点	10月時点	1月時点
世界	2.8	△ 4.4	△ 3.5	5.2	5.5
先進国	1.6	△ 5.8	△ 4.9	3.9	4.3
米国	2.2	△ 4.3	△ 3.4	3.1	5.1
ユーロ圏	1.3	△ 8.3	△ 7.2	5.2	4.2
ドイツ	0.6	△ 6.0	△ 5.4	4.2	3.5
フランス	1.5	△ 9.8	△ 9.0	6.0	5.5
日本	0.3	△ 5.3	△ 5.1	2.3	3.1
英国	1.4	△ 9.8	△ 10.0	5.9	4.5
新興国・途上国	3.6	△ 3.3	△ 2.4	6.0	6.3
中国	6.0	1.9	2.3	8.2	8.1
インド	4.2	△ 10.3	△ 8.0	8.8	11.5
ASEAN5	4.9	△ 3.4	△ 3.7	6.2	5.2

資料出所：IMF

\*2021年1月に発表された内閣府「中長期の経済財政に関する試算」によれば、「ベースラインケース」の場合でも、2021年度から2025年度の潜在成長率は1.0%となっている。

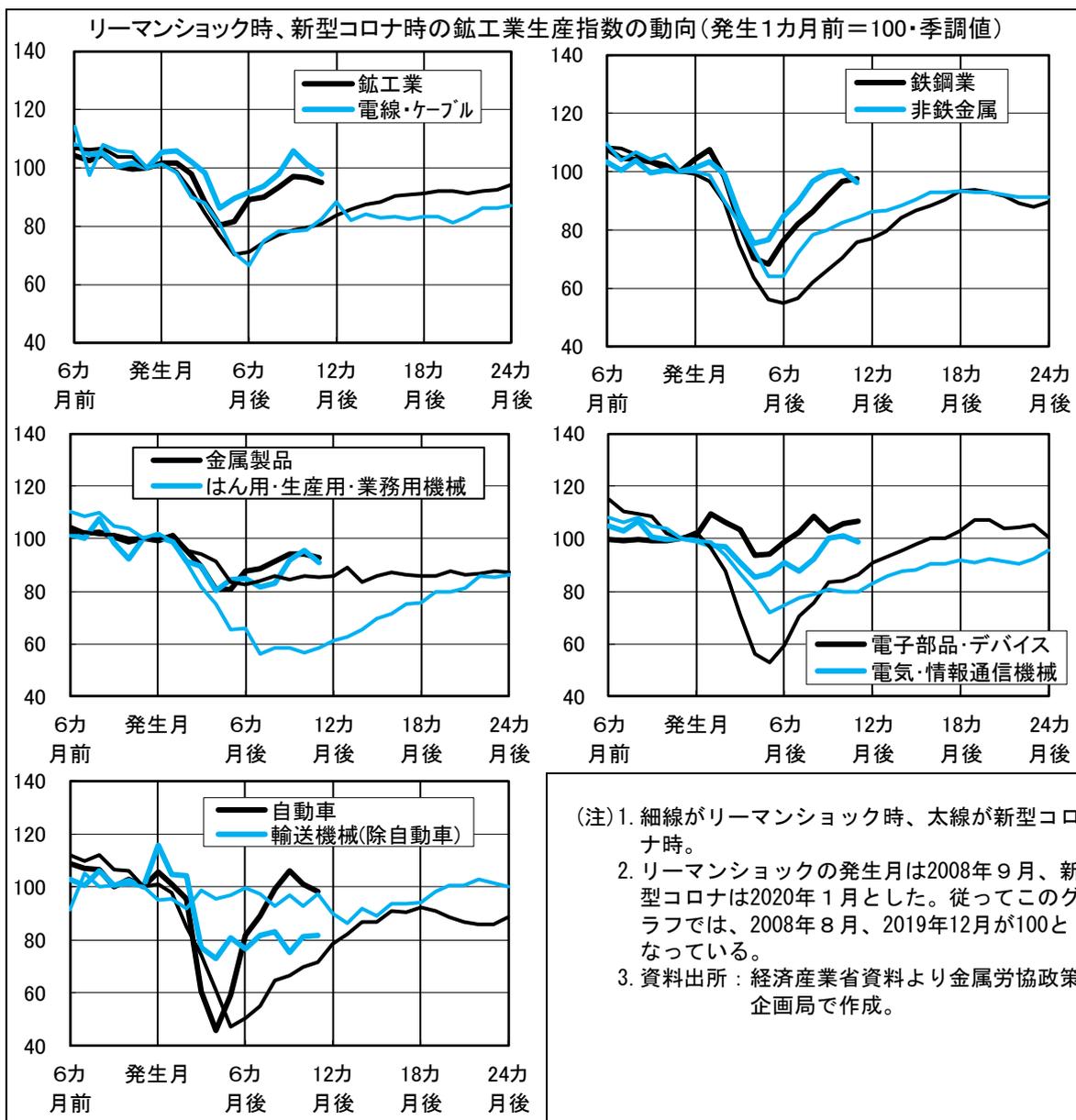
中長期の経済見通し（内閣府・2021年1月）

(%)

項目	2019年度	20	21	22	23	24	25	26	27	28	29	30
成長実現ケース												
潜在成長率	0.9	0.8	1.0	1.2	1.4	1.7	2.0	2.0	1.9	1.9	1.8	1.8
実質GDP成長率	△ 0.3	△ 5.2	4.0	3.6	2.7	2.3	2.0	2.0	1.9	1.9	1.8	1.8
ベースラインケース												
潜在成長率	0.9	0.8	1.0	1.0	1.0	1.0	1.0	0.9	0.9	0.9	0.8	0.8
実質GDP成長率	△ 0.3	△ 5.2	4.0	2.4	2.1	1.7	1.4	1.2	1.0	0.9	0.8	0.8

資料出所：内閣府「中長期の経済財政に関する試算」（2021年1月21日）

\*2020年12月の鉱工業生産指数（季節調整値）は、回復に一服感が見られる。



\*2020年12月の小売業販売額（季節調整値）はやや低下したが、自動車小売業、機械器具小売業は高水準で推移している。

### 小売業販売額指数の推移（季調値）

(2015年=100)

年・月	小 売 業							
	各種商品 小売業	織物・衣服・ 身の回り品 小売業	飲食品 小売業	自動車 小売業	機械器具 小売業	燃料 小売業	医薬品・化粧品 小売業を含むそ の他小売業	
2018年	103.1	94.9	102.5	103.3	107.6	102.7	110.4	103.1
2019	103.1	92.2	102.1	103.7	108.5	104.7	107.5	103.9
2020	99.7	77.8	85.0	105.1	98.9	107.5	97.3	104.4
2020年 1月	102.6	88.9	101.4	103.8	107.9	101.8	108.4	104.5
2	103.1	84.7	96.4	104.3	109.5	105.1	112.1	104.4
3	98.4	74.4	79.9	103.8	106.0	99.9	101.6	101.4
4	88.7	53.3	47.6	105.0	80.8	91.7	86.8	98.7
5	90.4	59.0	65.9	105.1	71.8	96.8	79.2	97.7
6	102.2	83.9	99.7	107.8	87.9	128.3	91.5	107.7
7	98.7	79.5	78.8	105.1	94.2	103.1	93.0	104.5
8	103.2	81.3	83.8	105.9	98.5	112.3	98.8	107.6
9	103.1	82.7	81.2	107.3	104.0	110.7	103.1	109.0
10	103.6	82.1	94.5	105.6	106.7	109.4	99.5	108.4
11	101.4	79.0	93.0	104.0	105.9	117.3	93.1	105.6
12	100.6	81.7	98.4	102.9	109.7	115.0	97.8	103.5

資料出所：経済産業省「商業動態統計」

\*2021年1月の消費者物価上昇率（全国）を都区部のデータから推計すると、前月上昇率がプラスに転じたことから、前年同月上昇率のマイナス幅が縮小した。

### 消費者物価の動向

(2015年=100・%)

月	総 合				生鮮食品を除く総合				持家の帰属家賃を除く総合			
	指 数		前年比上昇率		指 数		前年比上昇率		指 数		前年比上昇率	
	19年度	20年度	19年度	20年度	19年度	20年度	19年度	20年度	19年度	20年度	19年度	20年度
4月	101.8	101.9	0.9	0.1	101.8	101.6	0.9	△ 0.2	102.2	102.3	1.0	0.1
5	101.8	101.8	0.7	0.1	101.8	101.6	0.8	△ 0.2	102.2	102.3	0.9	0.0
6	101.6	101.7	0.7	0.1	101.6	101.6	0.6	0.0	102.1	102.2	0.8	0.1
7	101.6	101.9	0.5	0.3	101.5	101.6	0.6	0.0	102.0	102.3	0.6	0.3
8	101.8	102.0	0.3	0.2	101.7	101.3	0.5	△0.4	102.3	102.5	0.3	0.2
9	101.9	102.0	0.2	0.0	101.6	101.3	0.3	△ 0.3	102.4	102.5	0.3	0.0
10	102.2	101.8	0.2	△0.4	102.0	101.3	0.4	△0.7	102.8	102.3	0.3	△ 0.5
11	102.3	101.3	0.5	△0.9	102.2	101.2	0.5	△0.9	102.8	101.7	0.6	△ 1.1
12	102.3	101.1	0.8	△1.2	102.2	101.1	0.7	△1.0	102.8	101.4	0.9	△ 1.4
1	102.2	101.5	0.7	△ 0.7	102.0	101.3	0.8	△ 0.7	102.7	101.9	0.8	△ 0.8
2	102.0		0.4		101.9		0.6		102.4		0.5	
3	101.9		0.4		101.9		0.4		102.4		0.5	
4月～ 直近月	102.0	101.7		△ 0.2	101.8	101.4		△ 0.4	102.4	102.1		△ 0.3
年度 平均	102.0		0.5		101.8		0.6		102.4		0.6	
具 体 的 な 用 途	金属労協としての消費者物価の判断材料				日銀の消費者物価予測の対象指標				厚労省「毎月勤労統計」において、実質賃金を算出する際に用いる指標			
	政府の消費者物価予測の対象指標				2016年9月以降の日銀の消費者物価目標2%の対象指標							
	2016年9月までの日銀の消費者物価目標2%の対象指標				民間調査機関の消費者物価予測の平均を算出する際の対象指標							

(注)1. 直近月は、都区部のデータから算出した推計値。

2. 2020年8～12月の下段は、Go Toトラベルの影響を除いた上昇率。

3. 資料出所：総務省統計局資料より金属労協政策企画局で作成。

\*2020年12月の完全失業率、有効求人倍率は横ばいとなったが、非正規雇用の減少幅（前年差）が再び拡大した。

雇用指標の推移（2020年・前年同月からの増減）

(万人・%・倍)

月	就業者	雇用者	役員を除く 雇用者	正規の 職員・ 従業員	非正規の 職員・ 従業員	就業者の うち 休業者	完全 失業者	非労働力 人口	完全 失業率 (季調値)	有効求人 倍率 (季調値)	新規求人 数(前年比 増加率)
1	59	64	37	42	-5	8	-7	-61	2.4	1.49	△ 16.0
2	35	64	45	44	2	19	3	-42	2.4	1.45	△ 13.5
3	13	61	40	67	-26	31	2	-20	2.5	1.39	△ 12.1
4	-80	-36	-34	63	-97	420	13	58	2.6	1.32	△ 31.9
5	-76	-73	-61	-1	-61	274	33	37	2.9	1.20	△ 32.1
6	-77	-94	-74	30	-104	90	33	36	2.8	1.11	△ 18.3
7	-76	-92	-78	52	-131	34	41	24	2.9	1.08	△ 28.6
8	-75	-79	-83	38	-120	14	49	11	3.0	1.04	△ 27.8
9	-79	-56	-75	48	-123	35	42	32	3.0	1.03	△ 17.3
10	-93	-48	-76	9	-85	12	51	22	3.1	1.04	△ 23.2
11	-55	-29	-41	21	-62	15	44	-10	2.9	1.06	△ 21.4
12	-71	-59	-72	16	-86	16	49	-3	2.9	1.06	△ 18.6

資料出所：総務省統計局、厚生労働省資料より金属労協政策企画局で作成。

\*2020年12月の工作機械受注総額は、速報値よりもやや上方修正された。

工作機械受注総額の動向

年・月	受注総額(億円)	前年比増加率(%)	2018年=100
2018年	18,158	10.3	100.0
19	12,299	△ 32.3	67.7
20	9,018	△ 26.8	49.7
20年1月	808	△ 35.6	53.4
2	772	△ 29.6	51.0
3	774	△ 40.7	51.2
4	561	△ 48.3	37.1
5	512	△ 52.8	33.8
6	672	△ 32.1	44.4
7	698	△ 31.1	46.1
8	680	△ 23.2	44.9
9	841	△ 15.0	55.6
10	822	△ 6.0	54.3
11	887	8.6	58.6
12	991	8.7	65.5

(注)1. 2018年=100の数値は、月の金額を12倍して算出した簡易なもの。

2. 資料出所：日本工作機械工業会資料より金属労協政策企画局で作成。

以 上